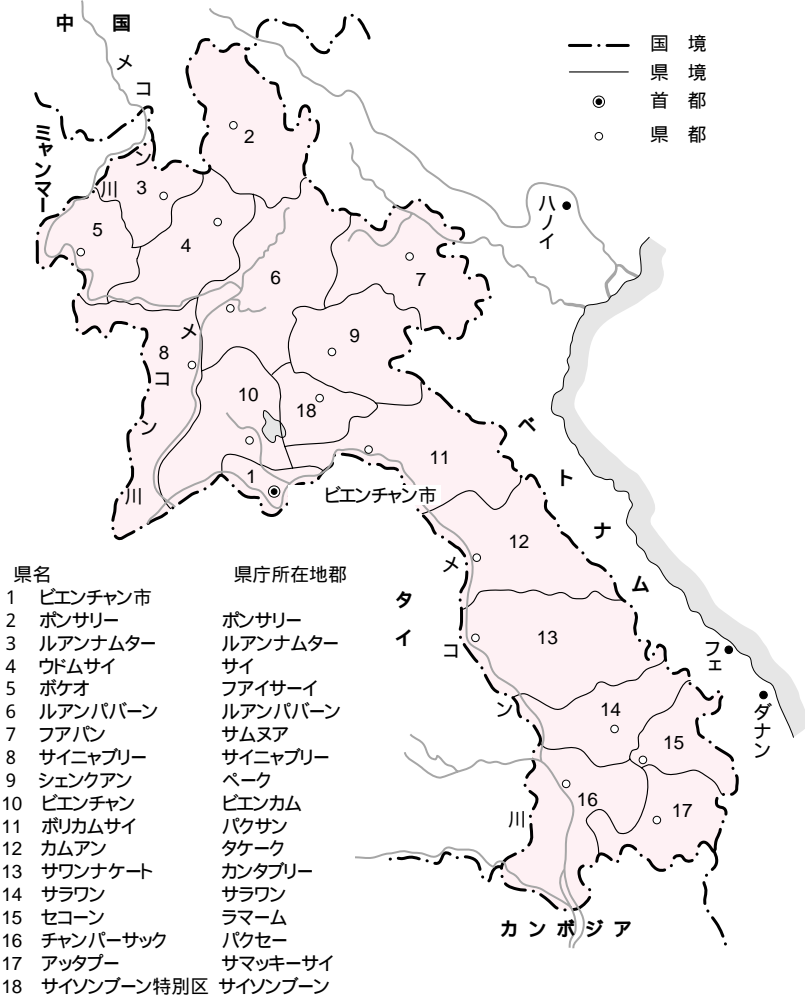


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 567.9万人(2003年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10,950キープ, 2004年10月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2000に基づく。

安定と成長の年

やま だ のり ひこ あま かわ なお こ
山田 紀彦・天川 直子

概 況

2004年のラオスでは内政も外交も順調に推移した。政情は、党・政府の人事異動もなく、目立つ事件も起きず、静かな1年であった。政策面では、昨年に引き続き、貧困削減、焼畑耕作の抑制、ケシ栽培の撲滅への積極的な取り組みが目立った。経済は、GDP成長率が計画値を上回ったほか、外国直接投資も実施ベースで金額がほぼ倍増するなど、順調な様子を示した。また、アメリカがラオスに通常貿易関係を付与するためのアメリカ国内の法手続きが済んだ。外交面では、ASEAN議長国として一連の首脳会議を無事に取り仕切ったほか、タイ、ベトナム、中国との友好関係も一層深まった。

国内政治

人民革命党中央委員会総会

第7期第8回中央委員会総会が、3月29日から4月1日にかけて開催された。同総会では、農業生産、とくに市場向け農産物生産が、国民経済成長の主要な原動力であり、かつ、現執行体制の安定にとって死活的な問題であると合意された。

この決定には、ラオス政府が掲げる貧困削減政策に、ケシ栽培の撲滅と焼畑耕作の抑制が重要目的として含まれていることが反映されている。ケシ栽培の撲滅にはケシに代わる現金収入源が提供されることが必要不可欠であるし、焼畑耕作の抑制には農地の収益率の引き上げが効果的である。また、これら施策の対象となるのは山岳部に居住する少数民族であることから、彼らの生活の安定は、体制の安定にも重要な影響を及ぼす。

第7期第9回中央委員会総会は9月13日から18日に開催された。同総会は、党と全ラオス人民は、第10回ASEAN首脳会議(2004年11月29～30日)、党創立50周年(2005年3月22日)、建国30周年(2005年12月2日)、第8回党大会(2006年初頭

開催予定)を成功させるべきであると主張した。また、全ラオス人民に対して、党の指導の下に団結し、敵対勢力の陰謀を抑止するために警戒を怠らず、愛国心を鼓舞するように呼びかけた。この決定は、ASEAN首脳会議から続く重要な政治日程を無事に取り仕切ることによって、社会の安定と党の指導力を国内外に示したいという意向が強く表れたものと考えられる。

政府の活動

年間を通じて、臨時・定例を含め、閣僚会議は定期的に行われた。1月の臨時会議では国家組織とその機能改善が議題となり、計画・協力委員会(8月に計画・投資委員会と改称)と会計監査院の組織と活動に関する政令が改正された。

5月定例会議では、付加価値税法案の策定に関し意見交換がなされた。7月定例会議では、2004年1～7月のGDP成長率が6.4%、インフレ率が13.2%との暫定値が報告された。

2月には初の「工業・手工業に関する全国会議」が開催された。ブンニャン首相が議長を務め、オンヌア工業・手工業相以下同省高官、各県・特別区の工業・手工業課長らが一堂に会し、2020年に向けた工業・手工業に関する戦略を討議した。5月には全国租税会議が開催され、財務省職員、中央・地方税務局から50人以上が出席した。2003/04年度上半期の税収は年間目標の39.5%で、前年度同期比30%増と報告された。席上、チャンシー財政相は関係職員に徴税任務の効率的な遂行を求めた。この発言の背景には、税務局職員の汚職に対し、国民の批判が高まっていることがある。税収増のためにも汚職問題の解決が急務であるとの認識があつての発言であろう。

国会

国会は、4～5月と9～10月に通常国会が2回(第5期第5回、第6回)、開催された。第5回国会では、刑事訴訟法、民事訴訟法、国籍法の改正と、裁判所判決執行法、食糧法、郵便法の3新法が採択された。第6回国会では、人民軍将校法、女性の開発と保護に関する法、および国会監督法の制定、国内投資法と外国投資促進管理法の改正が採択されたほか、2004/05年社会・経済開発計画と予算が承認された。

2004/05年社会・経済開発計画は、GDP成長率が6.5～7%、インフレ率が9%以下という目標値を掲げた。また、貧困削減、焼畑耕作の抑制、ケシ栽培の

撲滅を優先事項とし、貧困世帯の27%に相当する5万2000世帯を貧困から脱却させ、焼畑面積の31%に相当する2万5000~~㌠~~の焼畑耕作を停止させ、現在3556~~㌠~~残存しているケシ栽培を完全撲滅すると謳った。また、同計画では地域開発についても言及された。北部については、「メコン川流域開発計画」(GMS)にしたがって地域経済統合に資するために社会経済インフラの整備に努めるとし、中部については、既存の東西回廊インフラを最大限活用し、サワンナケート経済特区および国境貿易を活性化することが盛り込まれた。南部については、ラオス・ベトナム・カンボジア三角地域開発計画に基づいて地域開発を進めるとされた。

2004/05年度予算は、歳入をGDP比12.8%相当の3兆6000億~~㌠~~で前年度比23.8%増とし、うち税収入は1兆6450億~~㌠~~と見込んでいる。歳出は、GDP比21.4%相当の6兆70億~~㌠~~で前年比9.9%増、うち給与支払が約27%を占める。また、公共投資は、GDP比9.89%相当の2兆7700億~~㌠~~、歳出の46%が計画されているが、国内資金はそのおよそ5分の1の5430億~~㌠~~に留まり、残りは外国資金で充当されるとしている。

モン族反政府組織問題

1950年代後半、モン族は、王国政府を支援していたアメリカの工作に応じて、ゲリラ部隊を組織した。そのため、1975年に人民民主共和国が成立したとき、モン族の約3分の1が国外に脱出したとみられている。一方、国内に留まった残党やその子孫達は、在米モン族の支援を受けながら、現在もなお、細々と反政府活動を続けている。この反政府活動自体が、人民革命党・政府の支配を揺るがすことはあり得ない。しかし、2003年来、外国メディアの報道などにより、モン族の状況は国際的な関心事になりつつある。とくに2004年9月のアムネ스티・インターナショナル(以下アムネスティ)の告発は、アムネスティが証拠のビデオ(虐殺後の遺体の映像)と目撃者証言を得ていたため、大きな波紋を呼んだ。

9月13日、アムネスティは、ラオス人民軍がモン族反政府勢力の子供を虐殺したという報告を受けたと発表した。この発表によれば、5月19日、サイソンブーン特別区でモン族反政府組織のメンバーが食料採取の途中、ラオス人民軍30~40人による攻撃を受け、13~16歳の女子4人と男子1人が惨殺された。アムネスティは、これを戦争犯罪であるとラオス政府を強く非難したのである。

これに対してラオス政府は、外務省と国防省による事実究明調査の結果、虐殺事件は起きていないという結論に達したと発表した。また、「少数民族問題、と

くにモン族に関する人権問題はアメリカの重要課題である」と申し入れた在ラオス・アメリカ大使に対しては、「証拠ビデオ」は反体制派がラオス政府を貶めるために偽造したものであり、決して初めての事ではない、と主張した。しかし、ラオス政府が「証拠」の信憑性を否定しても、国際社会の疑いが晴れたわけではない。モン族と、軍事的ではなく、交渉による政治的な和解をみるまで、国際社会はラオス政府に対しては常に疑いの眼差しを向けることになるう。

経 済

2003/04年度の実績

第5期第6回国会(9月29日～10月22日)での政府発表によれば、2003/04年度のGDP成長率は、前年度の5.9%、計画値の6.2%をとともに上回り、6.5%であった。産業別成長率は、農業3.5%(計画4%、以下同じ)、工業・手工業11.4%(10%)、サービス業7.4%(6.5%)となり、農業以外は計画を上回った。1人当たりGDPは、425万^キ(約403^{ドル})で、前年度比2.4%増であった。インフレ率は前年度の15%を下回り、12.2%となったものの、政府目標の1桁台は今年度も達成できなかった。

政府歳入は、年次計画の99%で2兆9070億^キ、歳出は計画の97.2%の5兆6199億^キであった。財政赤字は2兆6405億^キとなり、対GDP比では前年度より微増し、8.4%であった。政府開発援助は、無償が2億1500万^{ドル}、有償が1億6400万^{ドル}で、総額で前年度比7%減であった。輸出は3億7400万^{ドル}で前年度比6%増、輸入は5億6180万^{ドル}で前年度比2%増であった。

外国直接投資は認可ベースで161プロジェクト、5億3360万^{ドル}であり、前年度比約15%の増加であった。なお、国会後の政府報道で、外国直接投資の実施額は3億500万^{ドル}、前年度比97.4%の増加、主な事業は、鉱業、電力、農業に投資している中国系企業によるものだと伝えられた(*KPL News*, 2004年11月9日)。

貧困削減

ラオス政府は72郡を貧困地域として指定し、さらにそのうち47郡を優先投資地域としている。第6回国会での政府報告によれば、2003/04年度は、その47郡に250億^キの公共投資が投下された。また、計画の5万世帯には届かなかったが、3万8000世帯が貧困から脱却し、貧困率は昨年より7%低下し、32%となった。

また、ラオス版「貧困削減戦略ペーパー」である「国家成長・貧困撲滅戦略」(National Growth and Poverty Eradication Strategy : NGPES)は、目標として、「2020年までに所得3倍増」と「2005年までに貧困半減、2010年までに貧困撲滅」に並べて「2006年までにケシ栽培を撲滅、2010年までに焼畑を廃止」を掲げている。第6回国会での政府報告によれば、廃止された焼畑は2万2030^{ヘクタール}で、計画値の146.9%に達した。ケシ栽培面積は4300^{ヘクタール}の減少で、目標の4500^{ヘクタール}を若干下回った。また、ボケオ県、ルアンナムター県、ウドムサイ県、ビエンチャン県、およびポリカムサイ県の5県がケシ栽培の撲滅完了を宣言した。

通商関係

ラオスは、2003年9月にアメリカと貿易協定を締結し、アメリカとの通常貿易関係(NTR)の成立にはアメリカ議会の法案可決を待つばかりとなっていた。アメリカの対ラオス貿易通常化法は、2004年11月に上院を通過し、12月に大統領の署名を得て発効した。これでラオスはようやくアメリカとのNTRを享受することができるようになった。

2004年にはまた、ラオスの世界貿易機関(WTO)加盟に関しても動きがあった。ラオスは、1997年に加盟申請を行い、2001年にメモランダムを回付していた。2004年10月、ラオスに関する作業部会の初会合がジュネーブで開かれ、既加盟国との具体的な交渉が開始された。

対 外 関 係

対タイ関係

タイとは前年に引き続き良好な関係を保った。3月には、初の合同閣僚会議が開催された。犯罪人引渡し・刑罰失効協力に関する条約、経済開発協力の枠組みに関する協定、教育協力に関する覚書のほか、ナム・ファン友好橋の建設に関する協定、両国間鉄道敷設プロジェクトの資金に関する協定、およびラオス国営バス会社とタイ輸送会社の輸送協定が締結された。共同声明では「相互協力を常に拡大していく」ことが謳われた。5月には最初の友好橋(ビエンチャン～ノンカイ間)の開設10周年記念式典、10月には2本目の友好橋(ナム・ファン橋、サイニャブリー～ルーイ間)の開通式典が催された。

このほか、両国間の懸案事項も2件、解決をみた。既述のように1975年の人民

民主共和国の成立時に多くのモン族が国外に脱出した。その一部は難民としてタイに留まり、彼らの扱いは1980年代末にラオス・タイ関係が改善した後も懸案として残っていた。しかし2004年6月、タイ中部サラブリー県のキャンプに収容されているモン族難民のアメリカ移住が開始され、内戦終結後29年目にして、タイに残されていた最後のラオス難民キャンプが閉鎖される見通しとなった。同キャンプにいる1万5000人は2005年末までに順次移住する予定であり、移住完了後、タイ政府はキャンプを閉鎖する。同キャンプの難民については、タイはラオスに帰国受け入れを要請したが、ラオス側は拒否し、対応をタイに一任していた。2003年12月、アメリカが受け入れを発表し、この度の移住開始となった。

また7月には、ワントオ事件を起こしたグループの16人がタイ政府からラオス政府に引き渡された。ワントオ事件とは、2000年7月、タイから侵入した数十人の反政府武装集団がワントオの入国管理事務所を襲撃し、占拠した事件である。政府軍との交戦後、28人(うち11人はタイ国籍)がタイに逃亡し、タイ当局に拘束されていた。事件直後からラオス政府は彼らの身柄引き渡しをタイ政府に要求していたが、タイ政府は自国の法手続を優先し、なかなか応じなかった。事件の首謀者は2003年にタイ国内で殺害されたため、これでワントオ事件に関与し、タイに逃亡していたラオス国籍保持者が全員、ラオス政府に引き渡されたことになる。なお、この16人はラオス政府に引き渡された後、チャンパーサク県内の刑務所に収監され、10月、同県人民裁判所で懲役2年から12年の判決を受けた。

対ベトナム関係

ベトナムとの「特別な関係」は2004年も順調であった。年初には例年通り、「2004年科学技術・文化・経済協力に関する協定」が締結された。5月には、トーンルン副首相とズン・ベトナム副首相が会談し、従来の協力分野に加えて、航空輸送、鉱業、ゴム生産の分野でも協力関係を強化することに合意した。10月には、ラオス革命闘争で犠牲になったベトナム人兵士・専門家の遺骨返還を進めるための第9回両国合同事務協議が開催された。席上、ブンニャン首相は、ラオス人民のために犠牲になったベトナム人志願兵らに謝意を表明し、彼らは両国間の特別な友好関係を示す証であると述べ、今後とも彼らの遺骨返還を進めるために協力すると確約した。また、軍レベルでは、3月にタイン・ベトナム人民軍総参謀長が来訪し、両国の人民軍参謀部間の協力に関する覚書が締結され、情報交換、相互支援、人材育成の促進が謳われた。

2004年はベトナムのディエンビエンフー勝利50周年であった。首都ビエンチャンでは、チュムマリ副大統領、アイ国防次官、パニー国会副議長、プアソン副首相、トンシン・ビエンチャン市長ら列席の下、記念式典が開催された。またカムタイ大統領、サマーン国会議長、ブンニャン首相らが、マイン・ベトナム共産党書記に同勝利50周年を祝うメッセージを送ったと報じられた。

このほか、各種レベルでの政府、党、大衆組織の相互訪問や実務協議、県・省同士の協力などによって、幅広い協力関係が維持された。

対中国関係

ラオス・中国関係は、2004年も政府の高いレベルで友好関係の維持が確認された。1月、プアソン副首相が中国を訪問し、3月には呉儀中国副総理が同副首相の招きに応じて来訪した。この相互訪問によって、政治、経済、通商、投資、人材育成の諸分野における協力関係を維持することが合意された。また、11月末には、カムタイ大統領が、ASEAN プラス3 首脳会議に出席するために来訪した温家宝中国首相に対して、両国の相互理解と関係強化のために相互訪問の拡大が必要だと述べ、「ひとつの中国」政策への支持を表明した。

両国間貿易も順調に拡大し、2003年は、ラオスの中国への輸出が1120万2000^{ドル}で前年比16.1%増、中国からの輸入が9823万5000^{ドル}で80.9%増となった。

この他2004年にとくに目立ったのは、雲南省代表団の来訪とそれに対するラオス側の積極的な反応である。10月、雲南省から副省長率いる代表団が来訪した。トーンルン副首相兼計画・投資委員会委員長は、雲南省との協力に関心を表明した。また、ラオス・中国協力委員会は同省代表団との会談で、ラオス北部9県の鉱山開発や地質調査への協力を求めた。リエン計画・投資委員会副委員長兼ラオス・中国協力委員会副委員長もまた、ラオス北部9県は雲南省との協力関係を拡大するだろうと述べた。

雲南省とラオス政府は、既に、ルアンパバーン県とルアンナムター県の道路改修事業に合意しており、着工は間近だと伝えられている。今後、とくに北部で雲南省のプレゼンスが高まることが予想されよう。

2005年の課題

2004/05年社会・経済開発計画に示されたように、ラオス政府は引き続き、貧困削減、焼畑の抑制、ケシ栽培の撲滅に重点的に取り組むものと考えられる。国

際社会では倫理的に否定されるケシ栽培と、もはや森林の許容能力を超えつつある焼畑耕作、これらに代わる生計維持手段をラオス政府は山岳部の人々に与えなければならない。この意味において、農業生産、とくに市場向け農作物の生産が経済成長にとっても体制の安定にとっても重要だと人民革命党が指摘したのは正しい。今後、換金作物栽培の普及が課題となろう。

財政面では、徴税に改善はみられるものの、なお、歳入は歳出の半分に満たず、せいぜい給与支払いを充当するのみという状態は続いている。国家運営には外国援助が不可欠であるが、この点で懸念されるのが、アムネ스티・インターナショナルの告発により国際人道上の関心事となったモン族反政府組織の問題である。今後、モン族反政府組織への対応を誤れば、ラオス政府は国際的な批判を受けることになる。援助額が減少する可能性もある。こうした事態を回避するために、ラオス政府はモン族反政府組織への対応の見直しを迫られている。

また、2006年初頭には第8回党大会が予定されている。そのため2005年には、党大会に向けた準備が本格化するのに伴って、政治報告の内容や人事をめぐる党内の動きが活発になることが予想される。とくに党内人事については、現指導部のうち数人の引退が見込まれているため、次期指導部の選出に向けた駆け引きが盛んに行われるだろう。党内は、一党支配体制の維持では一致しており、人事をめぐる党が分裂することはあり得ない。しかし、党内外が納得する形で、新指導部への道筋を整えることは、現指導部に残された重要な課題である。

(山田：在ビエンチャン海外派遣員)

(天川：地域研究センター研究グループ長)

1月7日 ▶第3回ラオス・欧州連合(EU)協力委員会、開催。

9日 ▶外務省、ラオス当局がアッタプー県でキリスト教徒11人を逮捕したという外国報道を否定。

14日 ▶赤字国営企業4社(Phoudoi Development Group, Lao Water Supply, Medical Factory No.3, Lao Airlines), 再建に向け政府との合意文書に調印。

15日 ▶インドシナ戦争中の捕虜・行方不明兵(POW/MIA)に関する2003/04年度第2次ラオス・アメリカ共同調査、実施(～2月17日)。

16日 ▶ラオス・ベトナム経済・文化・科学・技術協力委員会、年次会合。2004年経済・文化・科学・技術協力協定、締結。

19日 ▶アブドゥラ・マレーシア首相、来訪。

▶カイソーン前大統領記念公園、起工式。

▶革命への貢献を称えカムタイ大統領に最高位の勲章授与。

20日 ▶ラオス人民軍、創設55周年。

23日 ▶カムアン県知事にカムバイ・ダミラット(Khambay Damilath)県党書記代理が就任。

28日 ▶政府月例会議。2003/04年度第1四半期の財政状況と第2四半期の財政運営への指示が主な議題(～29日)。

2月8日 ▶カムタイ大統領の80歳記念集会、ビエンチャン市国民文化ホールで開催。

18日 ▶東西経済回廊開発に関する第2回ワークショップと高官会合、サワンナケートで開催(～19日)。ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの政府代表の他、日本政府、国際協力銀行、アジア開発銀行の代表が出席。

26日 ▶ラオス電力公社(EDL)とタイ発電公社(EGAT)、2年間の電力購買契約に調印。

契約には、サワンナケート県セボン郡の金、銅採掘事業への電力供給に関し、EDLがEGATから電力を買戻す条項も含まれる。

3月4日 ▶中国共産党組織部代表、来訪(～8日)。ラオスの党・政府の人材育成に中国が協力することに合意。

5日 ▶ベトナムと一般旅券保持者の滞在30日以内のビザ相互免除に合意。7月1日発効。

▶外務省、2月25日付アメリカ国務省人権報告書に対する非難声明。

17日 ▶呉儀中国副首相、来訪(～19日)。

20日 ▶初のラオス・タイ合同閣僚会議、バクセーで開催。翌日、タイ・ウボンラーチャターニーに移動し閉会。

29日 ▶第7期第8回人民革命党中央委員会総会(～4月1日)。市場向け農業生産の必要性で合意。

4月2日 ▶外務省、POW/MIAに関する第3次ラオス・アメリカ共同調査(3月8日～4月2日)によって発見された遺品をアメリカに返還したと発表。

5日 ▶政府月例会議。社会経済開発のために政府役人と国民は、国民としての自覚と責任、国への貢献を高めるべきだと呼びかけ(～6日)。

23日 ▶ビエンチャンからノンカーイ経由ウドンターニー直通旅客バス路線、開通。

26日 ▶第5期第5回国会開会(～5月17日)。裁判所判決執行法、郵便法、食糧法が新規採択。刑事訴訟法、民事訴訟法、国籍法が改正される。

5月1日 ▶ラオス・タイ友好橋10周年記念式典。

6日 ▶ディエンビエンフー勝利50周年記念式典、ビエンチャンで開催。

10日 ▶フン・セン・カンボジア首相、来訪

(～12日)。ビザ相互免除協定、締結。

12日 ▶ベトナムと、従来の経済文化科学技術協力に加えて、航空輸送、鉱業採掘、ゴム生産の分野での協力を拡大することに合意。

▶ベトナムと、2004年度計画投資協力協定に署名。

14日 ▶情報・文化省通達 No.275/IC、官民を問わず公の場に設置されているテレビでのタイのビデオやTV番組の放映を禁止。

18日 ▶ラオス・インドネシア協力委員会、初会合(～21日)。

22日 ▶ラオス・マレーシア二国間協力第2回共同委員会、開催(～24日)。

27日 ▶政府月例会議。付加価値税法案などを審議(～28日)。

6月21日 ▶タイ・サラブリー県キャンプに収容のモン族難民、アメリカ移住開始。

▶第2回ラオス・中国協力委員会、開催(北京、～22日)。

26日 ▶POW/MIAに関する第4次ラオス・アメリカ共同調査、実施(～7月28日)。

7月4日 ▶2000年7月のワンタオ出入国事務所襲撃事件に関与したとされる16人がタイ政府からラオス政府に引き渡される。

10日 ▶ブンニャン首相、国連薬物犯罪事務所代表団と会談。ラオス政府の麻薬対策の成果を強調。

16日 ▶政府、タイで働くラオス人不法労働者に対し身分証明書の発行を決定。

8月3日 ▶計画・財政に関する政府特別会議開催。2003/04年度GDP成長率が6.5%になることを発表。

9日 ▶キンニユン・ミャンマー首相、来訪(～10日)。

17日 ▶ラオス銀行とタイ銀行、通貨スワップ協定を締結。

18日 ▶第13回ラオス・タイ国境安全協力委

員会、バンコクで開催。

27日 ▶メコン川委員会事務局、プノンペンからピエンチャンに移転。

9月7日 ▶タイ軍ソムタット最高司令官、来訪(～8日)。

13日 ▶第7期第9回人民革命党中央委員会総会(～18日)。

17日 ▶ラオス・タイ共通国境安全保障小委員会(LTCBSKS)第32回会議、ルアンパバーンで開催(～21日)。

27日 ▶POW/MIAに関する第4次共同調査で発見された行方不明兵の遺品遺骨の返還式、サウンナケートで開催。

29日 ▶第5期第6回国会、開会(～10月22日)。2004/05年度社会・経済開発計画、2004/05年度予算、人民軍将校法、女性の開発と保護に関する法、国会監督法、国内投資法改正、外国投資促進管理法改正を採択。

10月7日 ▶ブンニャン首相、アジア・欧州会議第5回首脳会合に出席(～9日)。ラオスの新規参加、正式承認される。

18日 ▶ミレニアム開発目標に関するラオス政府報告書、公開。

19日 ▶チャンパーサック県人民裁判所、ワンタオ事件の犯人16人に対し、懲役2年から12年の判決を下す。

28日 ▶世界貿易機関(WTO)のラオス作業部会、初会合。

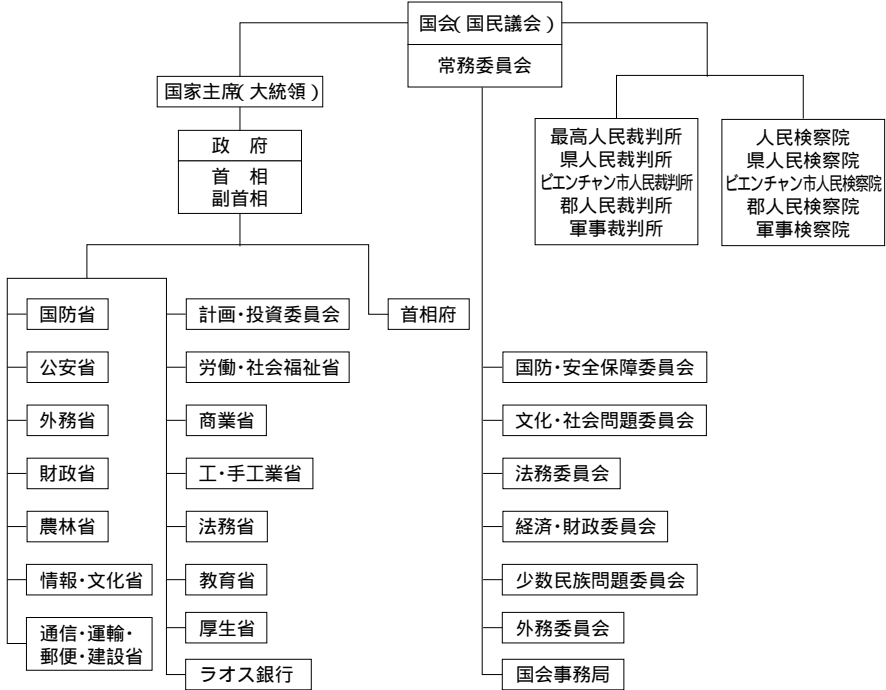
▶ナム・フアン(Nam Heuang)友好橋、正式開通。

▶タイと30日間ビザ相互免除協定、締結。発効は12月2日。

11月29日 ▶第10回ASEAN首脳会議、ピエンチャンで開催(～30日)。

12月15日 ▶アメリカの対ラオス貿易通常化法、ブッシュ大統領の署名を得て発効。

① 国家機構図(2004年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2004年12月現在)

大統領 Khamtay Siphandone
 副大統領 Choummaly Saynyasone
 国民議会(国会)議長 Samane Vinyaketh

内閣

首相 Bounnyang Vorachith
 副首相 Asang Laoly
 副首相兼計画・投資委員会委員長
 Thongloun Sisoulith
 副首相 Bouasone Bouphavanh
 副首相兼外相 Somsavat Lengsavad

国防相 Douangchay Pichit
 教育相 Phimmasone Leuangkhamma
 情報・文化相 Phandouangchit Vongsa
 公安相 Soutchay Thammasith
 労働・社会福祉相
 Somphanh Phengkhammy
 商業相 Soulivong Daravong
 工・手工業相 Onnea Phommachanh
 通信・運輸・郵便・建設相
 Bouathong Vonglokhama
 財政相 Chansy Phosikhama

厚生相 Ponemek Dalaloy
 法務相 Kham Ouane Boup
 農林相 Siane Saphangthong
 大統領府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 Souli Nanthavong
 Saisenglee Tengbliavue
 Somphong Mongkhonvilay
 Venethong Luangvilay
 ラオス銀行総裁 Phoumi Thippavong

③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党議長, 大統領)
 Samane Vinyaketh (国民議会議長)
 Choummaly Saynyasone (副大統領)
 Thongsing Thammavong
 (ピエンチャン市市長)
 Bounnyang Vorachith (首相)
 Sisavath Keobounphanh
 (国家建設戦線議長)
 Asang Laoly (副首相)
 Thongloun Sisoulith
 (副首相兼計画・投資委員会委員長)
 Douangchay Phichit (国防相)
 Bouasone Boupavanh (副首相)

④ ラオス人民革命党中央顧問

Nouhak Phoumsavan

⑤ 国民議会(国会)

議長 Samane Vinyaketh
 副議長 Pany Yathotou(女性)
 常務委員会 Samane Vinyaketh
 Pany Yathotou
 Saysomphone Phomvihane
 Bouasy Lovansay
 Bounthone Chitvilaphonh
 Somphone Khagnong-ek
 Thongsia Panyasith

国会分科委員会委員長:

外務 Saysomphone Phomvihane
 少数民族問題 Somphone Khagnong-ek
 経済・財政 Bouasy Lovansay
 文化・社会 Thongphonh Chanthanonh
 (女性)
 国防・安全保障 Bounthone Chitvilaphonh
 法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Thongsia Panyasith

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 人民検察院院長 Khampane Philavong

主要統計 ラオス 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003
人口(年央, 1,000人)	5,091	5,218	5,377	5,526	5,679
為替レート(1ドル=キープ)	7,600	8,218	9,490	10,680	10,467

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002, 2003* ; 為替レートは IFS, 2004年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	1999	2000	2001	2002	2003
実質 GDP 成長率	7.3	5.8	5.8	5.9	5.9
農業	8.2	4.9	3.8	4.0	8.3
工業	6.5	4.9	11.9	10.6	14.6
サービス	7.9	7.8	4.9	5.9	-4.9
消費者物価上昇率	128.4	25.1	7.8	10.6	15.5

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2003*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格)

(単位:100万キープ)

	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
農業	556,199	583,591	605,619	629,717	643,602
作物	306,119	346,563	360,744	373,356	373,218
畜産・水産	197,498	202,098	207,107	216,664	227,282
林業	52,582	34,930	37,768	39,696	43,102
工業	234,363	254,283	280,032	308,341	343,681
鉱業・採石	5,416	5,489	5,555	6,117	22,480
製造業	176,129	188,803	211,641	239,100	254,173
建設	27,882	25,329	28,629	26,756	30,214
電気・水道	24,936	34,662	34,206	36,367	36,813
サービス	268,450	281,724	297,692	314,464	337,990
運輸・通信・郵便	59,662	65,015	70,606	76,537	83,691
卸・小売業	100,150	105,132	114,436	123,010	136,206
金融	13,397	8,611	9,708	5,216	5,913
不動産	32,451	33,262	34,094	34,946	35,820
公務員賃金	31,186	33,400	33,951	39,044	40,378
非営利機関	8,001	8,600	7,525	7,839	8,385
ホテル・レストラン	21,720	25,303	25,007	25,682	25,154
その他	1,883	2,400	2,364	2,191	2,443
輸入税	6,433	7,749	8,975	9,515	10,583
国内総生産	1,065,445	1,127,347	1,192,318	1,262,037	1,335,855

(注) 1)修正値 2)推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002, 2003*.

4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	1999	2000	2001	2002	2003
コメ	2,094.0	2,201.7	2,334.5	2,416.5	2,375.1
トウモロコシ	96.1	117.0	113.2	124.1	143.2
イモ類	80.6	117.5	100.8	110.7	150.4
野菜・豆類	236.0	636.0	630.6	633.1	662.7
大豆	5.9	5.4	3.0	3.0	2.9
落花生	13.1	13.2	16.8	16.4	16.0
煙草	23.4	33.4	30.1	27.5	25.7
綿	4.3	4.6	3.4	2.9	1.8
さとうきび	173.6	297.0	208.8	222.0	308.4
コーヒ	17.5	23.5	25.8	32.2	22.2
茶	0.4	0.2	0.1	-	-

(出所) 表3に同じ。

5 主要輸出品

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
電力 (100万kWh)	2,037	2,962	2,823	2,798	2,316
木材 (1,000m ³)	17	232	142	11	19
挽材 (1,000m ³)	1,346	120	152	156	76
合板 (1,000枚)	341	1,209	986	448	945
コーヒ (トン)	11,407	15,923	11,868	14,456	11,055
石膏 (1,000トン)	116	117	135	49	77
すす (トン)	216	659	865	288	322

(注) 1) 電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

6 主要輸入品

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
電力 (100万kWh)	173	159	182	201	217
バイク (台数)	5,557	6,664	15,522	15,133	35,193
自転車 (台数)	28,660	41,089	14,000	29,879	32,568
燃料 (1,000トン)	161	180	169	264	236
セメント (1,000トン)	188	209	285	175	87
鉄 (1,000トン)	42	21	62	25	29
綿糸 (トン)	199	185	197	253	106
布地 (トン)	1,902	1,391	843	858	275
砂糖 (トン)	13,958	14,261	20,119	16,837	8,737
ミシン (台数)	4,275	6,975	1,869	2,443	1,688
コメ (トン)	3,701	3,918	17,958	7,399	16,010

(注) 1) 電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
歳入・贈与	2,166.6	2,476.1	2,567.5	2,798.0
經常収入	1,691.3	2,000.4	2,327.2	2,344.8
税収	1,366.9	1,628.9	1,878.7	1,927.5
税外収入	324.4	371.6	448.6	417.2
贈与	475.3	475.7	240.3	453.2
歳出	2,512.6	3,140.8	3,237.0	4,016.8
經常支出	808.1	1,229.4	1,452.1	1,647.0
資本支出・貸付	1,704.5	1,911.4	1,784.9	2,369.8
総合収支	-346.0	-664.7	-669.6	-1,218.9
資金調達	346.0	664.7	669.6	1,218.9
国内	-293.7	187.1	16.9	110.6
海外(純)	639.6	477.6	652.7	1,108.3

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2002, 2003*.

8 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000	2001	2002	2003 ¹⁾
貿易収支	-205.0	-190.8	-146.3	-122.7
輸出(fob)	330.3	319.5	300.6	359.3
輸入(cif)	535.3	510.3	446.0	482.0
サービス(純)	133.5	134.4	143.7	108.3
要素所得(純)	-49.1	-33.4	-25.9	-31.7
移転収支(純)	111.8	33.7	48.1	39.8
經常収支	-8.6	-56.0	19.8	-6.2
外国直接投資	33.9	23.9	4.5	19.5
資産運用投資	0.0	-	-	-
その他投資	81.4	106.6	64.4	97.7
誤差脱漏	-71.9	-82.0	-26.1	-91.4
資本収支	115.2	130.5	68.9	117.2
総合収支	34.7	-7.5	62.5	19.6

(注) 1) 初期数値。

(出所) 表7に同じ。